

次期環境基本計画における指標について（参考資料1）

※次期5か年計画の指標（環境関連部）は、全て次期環境基本計画の指標としています。

次期計画の今後の施策	現計画						方向性	次期計画						
	指標名	改訂時	最新値	当該年度目標値	目標値	目標の達成見込 ○達成済み ○達成見込 △達成困難		指標検討状況	次期5か年計画と同指標(※)	現状値 H30/R1/R2	目標値 R8	単位		
1 気候変動対策の推進	1 県全体の温室効果ガスの排出量	3849 (H26年度)	3726 (H29年度)	3614 (H29年度)	3363 (R3年度)	○	変更	1 温室効果ガスの排出量削減率（2013年度比） (選定理由) 県民により分かりやすい数値にするため。 (目標根拠) 埼玉県地球温暖化対策実行計画（第2期）に掲げる目標を踏まえて設定 ※今後国の動向等を踏まえて、再設定予定	○	12.1	19.9	%		
	2 次世代自動車の普及割合	11 (H26年度)	20.2 (H30年度)	25 (H30年度)	33 (R3年度)	△ 平均使用年数の伸びによる従来車からの転換低迷及び従来車との価格差が縮小しなかったため。	変更		2 新車（乗用車）販売台数における電動車の割合 (選定理由) 普及割合よりも施策の効果がわかりやすいため。また、運輸部門のCO2削減は、従来車から電動車への更新が最優先であるため。 (目標根拠) 国のグリーン成長戦略における目標（2030年代半ばに新車すべてを電動車）及び現状の販売状況等を踏まえた数値とした。	○	39.9	56.0	%	
	3 エコドライブアドバイザーの認定者数	9907 (H27年度)	24198 (R1年度)	15800 (R1年度)	18750 (R3年度)	◎	統合							
2 資源の有効利用の推進	4 県や市町村が行う3R講座の受講者数	6617 (H27年度)	10264 (R1年度)	6900 (R1年度)	7000 (R3年度)	◎	変更	3 一般廃棄物の再生利用率 (選定理由) 資源の有効利用状況を確認するには再生利用率が適しているため。 (目標根拠) 国の目標値の上昇率に合わせて設定 4 食品ロス量 (選定理由) 県民や事業者の食品ロス削減の取組による成果を示す数値であるため。 (目標根拠) SDGsや国の方針に合わせ、令和12年度の目標値を平成12年度（405千t）比で半減(202千t)とした場合の年次目標値として設定。		23.9	35	%		
							新規				266	233	千トン	
3 廃棄物の適正処理の推進	5 一般廃棄物の1人1日当たりの最終処分量	47 (H26年度)	34 (H30年度)	45 (H30年度)	43 (R3年度)	◎	継続	5 一般廃棄物の1人1日当たりの最終処分量 (目標根拠) 国の削減割合に合わせて設定 6 産業廃棄物の最終処分量 (選定理由) 廃棄物の適正処理の取組成果として最終処分量が適切であり、下位計画である第9次廃棄物処理基本計画との指標の整合を図るため。 (目標根拠) 国の削減割合に合わせて設定	○	34.0	27.0	g/人/日		
	6 産業廃棄物の最終処分量	192 (H26年度)	159 (H30年度)	180 (H30年度)	172 (R3年度)	◎	継続							
	7 電子マニフェストの普及率	49.7 (H26年度)	61.5 (H30年度)	57 (H30年度)	62.6 (R3年度)	○	統合			○	159.0	148.0	千トン	
	8 高濃度PCB廃棄物の処分率	11.6 (H27年度)	86.6 (R1年度)	49.3 (R1年度)	89.9 (R3年度)	○	統合							
4 みどりの保全と創出	9 身近な緑の創出面積	-	227.2 (R1年度)	150 (R1年度)	250 (H29～R3年度累計)	○	継続	7 身近な緑の創出面積 (目標根拠) 類似制度を持つ都府県の中でトップクラスの創出面積を目指し、毎年50haを目標値に設定 8 緑の保全面積（累計） (目標根拠) 特別緑地保全地区の指定や、トラスト保全地の面積及びふるさとの緑の景観地の指定等を踏まえ、目標値を設定 9 埼玉みどりのポータルサイトへのアクセス数 (選定理由) 現状の施策指標は目標値を大きく上回っており、みどりへの関心をより幅広く測定できる指標に変更するため。 (目標根拠) 令和2年度の数値を踏まえ、更なる広がりを目指して設定 10 森林の整備面積 (目標根拠) 民有林人工林のうち林業振興を図る森林40,000ha（未整備20,000ha、既整備20,000ha）のうち、未整備については25年おきに間伐等（保育間伐800ha/年）、既整備については、再造林や下刈り・除伐等の保育（700ha/年）、獣害等による被害地（荒廃森林）の再生（120ha/年）、奥地や急傾斜地の林業経営が難しい森林について、強度間伐（針広混交林化）（650ha/年）、その他里山・平地林の整備（230ha/年）を実施。5年間12,500ha（2,500ha/年）の整備量を踏まえ、目標値を設定。 △ 台風の影響で道路が寸断されてしまうなど、各種事業が予定通りに進まなかったため。 △ 台風19号（R1.10）による災害の影響で、供給量が目標に達しなかったため。	○	227.2	250	ha		
	10 緑の保全面積（累計）	531 (H27年度)	547.6 (R1年度)	551 (R1年度)	557 (R3年度)	○	継続				557	569	ha	
	11 彩の国みどりのサポーターズクラブ入会団体数	233 (H27年度)	465 (R1年度)	290 (R1年度)	310 (R3年度)	◎	変更				17,000	24,000	回	
	12 森林の整備面積	-	6434 (R1年度)	7500 (R1年度)	12500 (H29～R3年度累計)		継続			○	-	12,500	ha	
	13 森林ボランティア活動に参加する延べ人数	25500 (H27年度)	27900 (R1年度)	27500 (R1年度)	28500 (R3年度)	○	終了		森林ボランティア活動の自発的な活動が活発になり、県が一定の役割を果たしたため。 ※現5か年指標。同様に次期5か年					
	14 県産木材の供給量	87000 (H27年度)	97000 (R1年度)	106000 (R1年度)	116000 (R3年度)		継続		11 県産木材の供給量 (目標根拠) 20年後（令和22年度）までに皆伐等の面積を増加（将来的に人工林40,000haとして、人工林の循環を100年サイクルとすると40,000ha÷100年＝400ha/年）させることを踏まえた木材供給量を目標値として設定	○	97,000	120,000	m3/年	

次期環境基本計画における指標について（参考資料1）

※次期5か年計画の指標（環境関連部）は、全て次期環境基本計画の指標としています。

次期計画の今後の施策	現計画						方向性	次期計画				
	指標名	改訂時	最新値	当該年度目標値	目標値	目標の達成見込 ○達成済み ◎達成見込 △達成困難		指標検討状況	次期5か年計画と同指標 (※)	現状値 H30/R1/R2	目標値 R8	単位
	15 作業道の延長	471 (H27年度)	656 (R1年度)	740 (R1年度)	860 (R3年度)	△ 森林所有者の同意取得などが計画どおりに進まなかったため。	変更	12 路網密度 (選定理由) 本県民有林内に開通している公道・森林管理道・作業道の密度。森林整備において作業効率を向上させられるかは、どの程度の密度で道が入っているかが重要な要素であるため。 (目標根拠) 理想とされる路網密度が25m/haであることを踏まえて設定	○	22.8	25.5	m/ha
5 生物多様性の保全	16 希少野生動物種の保護増殖箇所数	88 (H27年度)	144 (R1年度)	108 (R1年度)	120 (R3年度)	◎	変更	13 生物多様性の認知度 (選定理由) 全ての人々が生物多様性という言葉の意味やその価値を認識し、生物多様性の保全に向けた行動につなげていくことが重要であるため。 (目標根拠) 国家戦略の目標と同じ数値で設定	○	67.7	75	%
6 恵み豊かな川との共生と水環境の保全	17 生活排水処理率	90.6 (H27年度)	92.8 (R1年度)	94.5 (R1年度)	96.4 (R3年度)	△ 転換工事が困難な案件や転換の必要性を感じない世帯の割合が増えており、伸びが鈍化しているため。	継続	14 生活排水処理率 (目標根拠) 埼玉県生活排水処理施設整備構想で令和7年度に生活排水処理率100%とする目標を掲げていることを踏まえて設定		92.8	100.0	%
	18 川の国広援団への支援件数	213 (H27年度)	171 (R1年度)	270 (R1年度)	300 (R3年度)	○	終了	団体のニーズを踏まえた支援を行うことで目標を達成する見込みであり、今後はSAITAMARIVERサポーターズの個人サポーター数が増えることで川の国広援団の活動を含めた川との共生活動が活発化するため。				
							新規	15 SAITAMARIVERサポーターズの個人サポーター数（累計） (選定理由) サポーター数が増えることにより、川との共生活動が活発になるため。 (目標根拠) 過去9年間（平成23年度～令和元年度）の市町村や環境団体によるイベント等への参加者数の年平均2,700人を踏まえ、それを上回る数（年間4,000人）を目指し、目標値を設定。	○	0	24,000	人
	19 1年間の地盤沈下量が2cm以上の地域の面積	0 (H27年度)	0 (R1年度)	0 (R1年度)	0 (R3年度)	○	継続	16 1年間の地盤沈下量が2cm以上の地域の面積 (目標根拠) 地盤沈下量2cm未満の指標は国が建造物等へ何等の被害が生じる地盤沈下量の目安として示しているため。		0	0	km2
	20 5年間の累積沈下量が4cm未満の地盤（観測基準点の割合（平成23年度を除く））	99.8 (H27年度)	99.6 (R1年度)	99.9 (R1年度)	100 (R3年度)	△ 地理的な事情等により、約600地点のうち2,3か所程度は4cm以上の沈下が見られる状況であるため。	終了	直近5年間は達成割合がいずれも99.5%以上であり、その状況が安定的に継続しているため。				
	21 アユが棲める水質の河川の割合	89 (H27年度)	93 (R1年度)	91 (R1年度)	93 (R3年度)	○	変更	17 環境基準（BOD）を達成した河川の割合 (選定理由) 環境基準は「人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準」として定められている。その中で、水質汚濁の代表的な指標であるBODを指標として選定した。 (目標根拠) 環境基準は、「維持されることが望ましい基準」であり、行政上の政策目標であるため最終年の目標値を100%として設定した。		93	100	%
	22 全国水質ワースト5河川（国土交通省直轄管理区間）	綾瀬川、中川 (H27年度)	綾瀬川(BOD 2.6) 中川(BOD 2.4) (R1年度)	綾瀬川、中川 (R1年度)	該当河川なし (R3年度)	△ 対象河川の水質改善は進んでいるが、相対的な指標であり、他の河川の水質改善も進んでいるため。	終了	各河川とも水質改善が進み、ワースト5でも、BOD 3mg/L以下で水質が良好であるため。				
7 安全な大気環境や身近な生	23 微小粒子状物質（PM2.5）の濃度	13.6 (H27年度)	10.5 (R1年度)	12.5 (R1年度)	12.0 (R3年度)	◎	継続	18 微小粒子状物質（PM2.5）の濃度 (目標根拠) PM2.5の環境基準は15µg/m3であるが、WHO（世界保健機関）では10µg/m3としていることからこれを目標とした。	○	10.5	10.0	µg/m3
	24 環境コミュニケーション実施数	210 (H27年度)	360 (R1年度)	299 (R1年度)	344 (R3年度)	◎	変更	19 化学物質管理に関連する研修会の参加事業所数（累計） (選定理由) 化学物質が適正に管理されることにより、化学物質の環境リスクも低減するため。 (目標根拠) 化学物質排出量届出事業所の50%の参加を目指し、目標を設定 化学物質管理促進法の化学物質排出量届出事業所（最新値：R元年度 1429事業所）の50% = 714事業所				
	25 大規模災害対策を組み込んだ特定化学物質適正管理手順書の提出率	1.2 (H27年度)	94.1 (R1年度)	70 (R1年度)	100 (R3年度)	○			493	720	事業所数	

次期環境基本計画における指標について（参考資料1）

※次期5か年計画の指標（環境関連部）は、全て次期環境基本計画の指標としています。

次期計画の今後の施策	現計画						方向性	次期計画				
	指標名	改訂時	最新値	当該年度目標値	目標値	目標の達成見込 ○達成済み ○達成見込 △達成困難		指標検討状況	次期5か年計画と同指標（※）	現状値 H30/R1/R2	目標値 R8	単位
活環境の保全	26 環境大気中の石綿濃度1本/L以下の維持	全地点（20地点） （H27年度）	全地点（20地点） （R1年度）	全地点（20地点） （R1年度）	全地点（20地点） （R3年度）	○	変更	20 建築物の解体等現場における大気環境中の石綿濃度1本/L以上の現場数 （選定理由）国土交通省の推計では、石綿を含む建材が使用されたと考えられる建築物は、令和10年をピークに解体工事の増加が見込まれている。今後、石綿漏えいリスクが右肩上がりが増加することから、解体等作業による漏えいがないことを目標とした。 （目標根拠）国のマニュアルに、漏えい監視の観点からの目安は、大気環境中の石綿総繊維数濃度を1本/Lとすることが適当とされている。		1	0	現場数
	27 公害防止管理者・主任者向けフォローアップ研修の参加者数	-	1339 （R1年度）	1440 （R1年度）	2400 （R3年度）	○	終了	目標達成見込みが確実であり、事業目的を達成したため。				
8 経済との好循環と環境科学・技術の振興	28 環境ビジネス関連セミナーの参加企業数	713 （H27年度）	1014 （R1年度）	904 （R1年度）	1000 （R3年度）	◎	終了	全庁的なSDGs推進を踏まえ、今後は環境分野のSDGs推進という視点で事業を進めていくため。				
	△						新規	21 環境SDGs関連セミナーの参加企業数（累計） （選定理由）SDGsの2030年の実現に向けた企業等の環境分野の取組を支援し、企業の持続可能性の向上と環境問題の解決を図ることが、環境と経済の好循環につながるため。 （目標根拠）SDGsを認知している企業等を実際の活動につなげる ・部関連事業所（社）：20,000所（社）×企業数補正×SDGs認知企業割合：5.8%=780社 ・SDGs認知企業の割合（平成30年関東経産局調査）：「SDGsについて知っているが、特に対応を検討していない」（5.8%） ・企業数補正：県内事業所数（239,966）に占める県内企業数（161,341）=0.672（H28年度）		80	780	社
	29 環境科学国際センターの共同研究数（累計）	446 （H27年度）	574 （R1年度）	600 （R1年度）	680 （R3年度）	△ 外部研究費の獲得が、年々難しくなっており、共同研究の実施数が見込みを下回ったため	変更	22 研究成果の発表件数（累計） （選定理由）共同研究ではない研究にも重要な研究はあり、また、研究活動のアクティビティを最も端的に示す指標であるため。 （目標根拠）概ね、1研究員が年間5件発表することを目標として設定		3,267	4,700	件
30 環境分野における海外との交流者数（累計）	806 （H27年度）	1045 （R1年度）	1140 （R1年度）	1300 （R3年度）	△ 様々なコミュニケーションツールが発展したことで、現地への派遣や受入が減少した。また、令和元、2年度は、新型コロナウイルス感染症による影響が大きかった。	継続	23 環境分野における海外との交流者数（累計） （目標根拠）新型コロナウイルスの世界的な流行の影響等により、人が実際に移動して交流する機会は少なくなると予想されるが、一方で、WEB会議等ICTを活用した交流が進むと考えられる。そのため、過去10年間の年平均交流者数と同等の交流数を設定した。		1,045	1,480	人	
9 地域資源の活用や交流・連携による地域づくり・人づくり	31 地域清掃活動団体の登録数	531 （H27年度）	753 （R1年度）	695 （R1年度）	830 （R3年度）	○	継続	24 地域清掃活動団体の登録数（累計） （目標根拠）これまでの増加率を維持		753	1,080	数
	32 環境アドバイザー、環境教育アシスタント、環境学習応援隊の派遣回数	237 （H27年度）	274 （R1年度）	280 （R1年度）	300 （R3年度）	○	変更	25 環境アドバイザー及び環境学習応援隊の数（累計） （選定理由）個々の環境学習機会提供から、環境学習を各地域で展開するための基盤提供に県の役割が変わったため。 （目標根拠）令和2年度の環境アドバイザー（159：3月末見込）、環境学習応援隊（29）の合計（188）を維持・向上させることが環境学習の県内各地域での展開に必要なため、各年度約5%ずつ増加させることを目標としている。		188	248	者
	33 環境アドバイザー、環境教育アシスタント、環境学習応援隊による環境学習の参加人数	19276 （H27年度）	19993 （R1年度）	19700 （R1年度）	20000 （R3年度）	○	変更					
	34 環境科学国際センター利用者数（累計）	761742 （H27年度）	957100 （R1年度）	942000 （R1年度）	1032000 （R3年度）	△ 新型コロナウイルスによるイベントや各種講座の中止により、来館者が見込みよりも下回ったため。	継続	26 環境科学国際センター利用者数（累計） （目標根拠）R2年度末利用者数見込み976千人。以降、各年度45千人ずつ利用者増を見込む。		977,031	1,246,000	人
	△						新規	27 埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組む市町村数 （選定理由）本計画期間中は、市町村が埼玉版スーパー・シティプロジェクトの取組をどのように進めるか検討を始めることが重要であるため。 （目標根拠）「日本一暮らしやすい埼玉県」に向けて、県内全域で「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」に基づくまちづくりが進むことを目指し、目標値を設定。	○	-	調整中	市町村